

《タイ》

1. 搾取認め1億5千万円補償、タイ缶詰会社

3/02、給与を不当に減額するなど、搾取や人権侵害行為が労使紛争に発展していたタイの缶詰製造会社「ゴールデン・プライズ・ツナ・キャニング」は、従業員に対し総額4,800万バーツ(約1億4,800万円)に上る補償の支払いに合意した。警察や軍当局者が立ち会う中、会社は不当な給与天引きや残業代の未払い、休憩時間を十分とらせなかった行為の補償として、総額4,800万バーツの支払いを約束した。補償金は、ミャンマー人約1,400人を含む従業員1,750人に分与される。「ゴールデン・プライズ」は長年、タイの最低賃金日給300バーツ(約960円)を大幅に下回る賃金しか支払わず、監督者による虐待行為や未払い分を要求した従業員に懲罰を与えるなどしていた。

一方、150~200人ほどの臨時従業員など合意の対象から漏れた労働者もあり、抗議の声が上がっている。会社との交渉を後押ししたミャンマー人労働者の支援団体「移民労働者権利ネットワーク」(MWRN)は、全労働者への支払いを会社に働き掛け、応じない場合は訴訟も考慮するとしている。タイは世界第3位の海産物の輸出国だが、業界内ではミャンマー人など外国人労働者に対する虐待的な行為が横行、欧州連合(EU)が輸入禁止をほのめかすなど欧米諸国から批判されている。

2. 南北鉄道事業、タイ単独で着工=中国との共同構想にきしみ

タイ政府スポークスマンによると、プラユット暫定首相は訪問先の中国・海南省で同国の李克強首相と23日会談し、中タイ両国が共同整備することに合意していた南北鉄道複線化事業(総延長873キロ)のうち、第1期事業(バンコク-東北部ナコンラチャシマ、250キロ)をタイ単独で進める方針を伝えた。事業費負担などをめぐる中国との交渉長期化に業を煮やしたタイが見切り発車した格好で、共同事業構想そのものが見直しを迫られる可能性も出てきた。同スポークスマンによると、李首相との会談で暫定首相は「第1期事業はタイが官民連携(PPP)で財源を調達し、速やかに着工する」と表明。一方で、「この事業は政府間の協力事業として合意されたものだ」とも述べ、協力の枠組みは継続すべきだとの考えを示した。同鉄道複線化事業は、バンコク-中部サラブリー・ケンコーイ-ナコンラチャシマを経由してラオス国境の東北部ムカイを結ぶルートと、ケンコーイ-東部ラオン・マプタプットをつなぐ2ルートで構成。2014年12月の両国首脳会談で、共同整備する方針を盛り込んだ覚書に調印していた。しかし、事業の推進体制や費用の負担割合、財源となるアジアインフラ投資銀行(AIIB)の融資条件などをめぐり、双方の主張が対立。当初、15年9月とされた着工は複数回にわたって繰り延べられてきた。

《ベトナム》

1. ビエンホアの工場で1万7000人がスト=「無断欠勤で賞与なし」導入に反発

2/25、同国南部ドンナイ省ビエンホア市にあるプーチェン・ベトナム社の工場で、1万7000人の従業員がストを行った。社側が賞与の査定や処分の基準として、労働者に対し3段階の格付けを導入しようとしたことに反発した。無断欠勤によって最低ランクに分類されると年末の賞与や毎月の手当を全額カットされる恐れがあるなどの厳しい内容が、従業員を怒らせたと伝えている。同社の従業員は2万1600人。25日午前、社の方針が不当で労働者に不利であると数人の従業員が訴えると、騒ぎが広がって従業員の大半がストに加わった。社側は混乱を收拾するため同日午後、従業員の帰宅を認めたが、多数がその場に留まって社を非難した。社は格付け導入の一時延期を表明したものの、従業員側は納得していない。ビエンホア市労働連盟幹部は、格付けの実施そのものは社の方針と前置きした上で「従業員は大きな影響が出ると受け止めている。従業員の不安が解消して正当な権利を確保できるよう、経営陣との話し合いを模索している」と語った。

2. 台湾系靴工場で8500人超がスト 能力給への移行に反発

3/13、同国南部ティエンザン省のズ・ドク・ベトナム社の靴工場で8500人以上の従業員が9日以降、ストを行っている。能力給制度の導入を社が打ち出したことに反発したという。同社は台湾企業が100%出資し、「ポーイエン」ブランドの靴を台湾に輸出している。「ポーイエン」ブランドの生産現場では、昨年3月もホーチミン市の別の工場で年金制度の実施をめぐって数万人規模のストが発生。ホーチミン市人民委員会に加えて労働・傷病軍人・社会事業省も収拾に動いた末、グエン・タン・ズン首相が社会保険法を改正する方針を表明した。今回のストは、従来の年功序列型賃金制度を改め、能力に応じて従業員を5段階に分類し、昇給に反映させる制度を今年から導入すると社側が伝えたのが発端。従業員は、勤続年数の長い者が相対的に不利になるなどと訴え、興奮した一部従業員が工場の門に投石する騒ぎとな

った。社は従業員側との話し合いで、新たな制度を撤回すると伝えたものの、スト期間中の賃金の支払いなどをめぐり従業員らには社への不信が根強い。事態は長期化の恐れがあり、ティエンザン省労働連盟の代表は社に従業員との直接対話を促す一方、従業員らにはこれ以上ストを長引かせないよう呼び掛けている。

3. テト後のスト多発の背景に最低賃金めぐる紛争

ベトナムの労働団体「労働連盟(フェデレーション・オブ・レバラー)」の幹部は、旧正月(テト)後に同国で労働争議(スト)が多発している背景に、企業が最低賃金の引き上げをさまざまな「抜け穴」を使って事実上回避している結果だとの見方をしている。非公式統計では、テト前後に30件以上のストが発生、うち20件が最低賃金をめぐる労使間の紛争が原因という。ホーチミン市やドンナイ省、ビンズオン省で数百人規模のストが多発している。ベトナム政府は決議122号で、今年1月から各地の最低賃金を240万~350万ドンに引き上げた。しかし多くの企業は、直ちに新しい最低賃金を適用しておらず、「抜け穴」を探しているとされる。同幹部は、ベトナムはさまざまな自由貿易協定(FTA)に参加するので、「当局は企業に法を順守させるために査察をより多く実行するべきだ」と訴えている。

2月20日にホーチミン市の「ニッセイ・ベトナム」では約3000人の労働者が、新たな賃金水準への不満からストに参加した。これまで労働者の月給は約400万ドン(180ドル)で、住宅や健康保険などの諸手当が1万ドンだった。ところが政府が最低賃金を引き上げた際、会社は賃金ベースを20万ドン引き上げたが、一方、手当を同額引き下げたのだった。またドンナイ省ビエンホア市の「プーチェン・ベトナム」社でも、多数の労働者が無断欠勤などに対処する新たな労働評価システムをめぐるストを行った。新システムは手当とボーナスに影響する恐れがあるためだ。労働連盟幹部は、過去の大半のストはテト前のボーナス支給をめぐる原因だったが、今年は、テト後に発生し、しかも件数が増加していると指摘する。

4. 開城入居企業のベトナム移転支援へ＝韓国中小企業中央会

3/04、韓国の中小企業中央会は、中小企業のベトナム進出を支援するため、同国で産業団地開発を手掛けているC&Nビナと業務契約を結んだ。特に、北朝鮮南西部・開城の工業団地閉鎖を受けて、入居していた中小企業がベトナムに生産拠点を移す場合、これを積極的に支援していくという。

5. 本格化する韓国企業のベトナムシフト＝サプライチェーンにも影響－日本総研

日本総合研究所はこのほど「本格化し始めた韓国企業のベトナムシフトー『過度な』中国依存是正につながるか」と題するレポートを公表した。筆者は調査部の向山英彦上席主任研究員。

◇4番目の輸出先

レポートによると、韓国は対中国依存度が高いことに加えて、影響を受ける業種が海運、造船、鉄鋼、電子機器など多様であり、最近の中国の成長鈍化によって「チャイナショック」にさらされている。さらに韓国の新興国輸出割合が約59%と高く、「チャイナショック」で新興国の成長も鈍化していることで、三重に影響を受けていると指摘した。こうした中で注目されるのが、韓国のベトナムシフトの動きだ。韓国の輸出不振が続く中、2015年に東南アジア諸国連合(ASEAN)向けも減少するものの、ベトナム輸出だけは24.3%増となった。ベトナム向け輸出が伸びた結果、韓国にとってベトナムは、中国、米国、香港に次ぐ4番目の輸出先となり、日本は5番目に転落した。ベトナム投資が増加する理由としては、(1)労働コストが安価(2)人口規模が9000万人超(3)電子部品産業が集積している中国華南地域と隣接一などが挙げられる。またベトナムが環太平洋連携協定(TPP)に参加していることで、韓国企業がベトナムを米国向け輸出の拠点とする動きがあるほか、15年末のASEAN経済共同体(AEC)の発足で、韓国企業、特にサムスン電子やLG電子がベトナムに家電工場を設立あるいは計画し、ASEAN域内への輸出生産基地とする動きもあると分析している。

◇サムスン電子の動きに注目

中でも注目するのはサムスン電子だ。レポートは、同社の国内生産比率が05年は約75%だったが、09年には20%に低下。一時は中国生産の比率が高まったが、15年1月時点ではベトナムでの生産比率が50%、韓国の主力工場「亀尾」が8%だと紹介。「今やベトナムがサムスン電子のスマホの主力生産基地になった」とした。注目されるのは、この過程でサムスンSDI、サムスン電機などグループ企業群がベトナムで生産を開始、積層セラミックコンデンサーなど電子部品のサプライチェーンにも変化をもたらしていることだ。レポートは、その行方が日本や日本企業にどのような影響を与えるのか見極める必要があると結論づけた。ただ中国の存在があまりに大きいと、韓国の「過度な」中国依存の是正につながるかどうかは未知数としている。

6. 中国請負企業の未払いで工事に遅れ＝ハノイ都市鉄道建設工事

中国企業によって建設が進められているハノイ市都市鉄道線で、工事の遅れが目立っている。理由は、中国企業か

らベトナムの下請け企業への支払いが滞っていることがあるのではないかと。同鉄道カットリンーハドン線の12駅の半数で工事が9～22日、予定より遅れている。建設事業はベトナム運輸省の鉄道局が進め、中国鉄道局第6グループが設計、調達、建設を行うEPC契約企業。遅れについて責任者は、旧正月(テト)で帰省した労働者の大半が戻っていないことに加え、第6グループから下請けへの支払い4000億ドン(1786万ドル)が未払いになっている点を挙げ、「資金が入ればすべて解決する」と指摘する。この問題では、中国第6グループとベトナム運輸省が協議を行っていると思われる。カットリンーハドン線は2011年10月に着工した。当初の投資総額は5億5200万ドルの予定だったが、14年11月に運輸省はコストの上昇を理由に8億6804万ドルに上方修正した。14年11月には、工事中に死亡事故が発生している。

7. マルチ商法広がる＝売り上げ、会員とも急増、業者摘発も

詐欺まがいの説明で会員を集め、消費者に健康補助食品などを高値で売るマルチ商法がこのところ問題となっている。最近では、4万5000人の会員から計1兆9000億ドン(約8500万ドル)をだまし取ったとして、業者が摘発された。ベトナムでマルチ商法が始まったのは1998年。台湾出身者がホーチミン市でベトナム企業との合弁会社を設立し、「万病に効く」とうたったマットレスを市販品より数千万ドンも高い値段で売った。2000年にはシンロイ社という企業が登場。販売会員にマッサージ機、オゾン発生器、台所用品などを市販品の2～3倍の価格で買い取らせていた。マルチ商法ビジネスはここ5～6年、年間20～30%の伸び率で拡大している。2013年に業界団体は100社を超える会員企業を有していたが、このうち商工省に登録された企業は65%にすぎなかった。マルチ商法の販売商品は機能性食品、化粧品、家庭用品、ファッション関連商品、スポーツ用品など多岐にわたるが、80%を超える業者が販売する機能性食品が最も多い。

大半の企業は輸入品を販売しているが、アムウェイ、ティエンズー、FNCフレンドシップ・ネットワークなど国内に自社工場を持つ企業もある。マルチ商法業界の売り上げは、06年の6140億ドンから13年には6兆4470億ドンへと10倍に急増し、15年上半期も3兆2000億ドンとなっている。競争管理庁によると、マルチ商法企業の社員、販売員数は06年の23万5000人から現在は120万人に拡大した。会員になる際に高い加入費を要求し、会員には勧誘し加入させた新規会員の数に応じたボーナスが支払われるケースが多い。製品の品質、効能などに関する誇大広告も目立つ。新規会員の勧誘は、加入費を旧会員への支払いにあてるのが目的だと指摘されている。最近では、警察がリエン・ケト・ベト社の関係者7人を逮捕したケースも。同社は14年以来、4万5000人の会員から総額1兆9000億ドンをだまし取ったとみられている。会員は多額の加入費を支払ったが、約束された手数料を得ることはなかった。販売していた商品はほとんどが偽物で、値段も高かった。

8. 中国船がベトナム漁船襲撃＝食料など奪う－南シナ海

3/08、同国と中国などが領有権を主張する南シナ海・西沙(英語名パラセル)諸島海域で操業中のベトナム漁船が中国当局所属とみられる船舶に襲われ、食料や燃料用の油を奪われた。中国船1隻が6日昼、ベトナム漁船に接近。11人が漁船に乗り移り、漁具を壊した上、食料などを持ち去ったという。

9. ベトナムは中国に代わり「世界の工場」になれるか＝楽観論と悲観論

環太平洋連携協定(TPP)が発効しベトナムが靴や衣服産業で大きな便益を享受すれば、中国に取って代わり「世界の工場」になることができる。こんな見方をベトナムの産業発展に関する会議やワークショップで耳にするのが本当だろうか。国内では楽観論と悲観論が交錯している。

◇「妄想」と戒め

当局者らは、ベトナムが実施する構造改革と併せてTPPの効果の波及が「極めて現実的」と楽観的だ。特に衣服と靴産業はTPPで最大の利益を受けると考えられている。しかし一部のアナリストらは、この問題を語るのに慎重だ。あるアナリストは「ベトナムが中国に代わり世界の産業生産の中心になるというような『妄想』を抱かない方がよい。TPPのもたらすビジネスチャンスの一部をものにするにさえベトナムには困難だ」と厳しい見方をしている。世界経済政治研究所のグイ・ゴク・ソン氏は、ベトナムがTPPのもたらすチャンスを完全に生かすことは困難で、その理由として「ベトナム企業の使用する技術は旧式で、設備は貧弱だ。他方、労働者は未熟練で、行政手続きは煩雑だ」と述べた。ソン氏は続けて、自由貿易協定(FTA)に参加する際、ベトナムは交渉に十分に準備をしてくただけであり、「企業はTPPに関する知識は曖昧で、多くはTPPの意味するところを知らない」と指摘。「TPPやFTAに関して知らないのに、ベトナム企業はいかんにしてグローバルチェーンに参加しFTAをフルに活用するのか」と突き放した。

◇技術移転も困難?

また「企業の経営体質は脆弱(ぜいじゃく)なままで、技術移転について多くの問題が存在している」、もし望み通りの

ものを受け取ると期待するなら、ベトナムは「無邪気だ」で、「外資はそうする必要がないなら、そうしない」と否定的な見方を述べた。別のコンサルタント会社のアナリストも「ベトナム企業の98%は中小企業で、TPP時代に生き残ることさえ困難だ。TPPから利益を得るところではないだろう」と語った。

10. 日本で就労のベトナム人労働者、待遇不満で大使館に支援要請

在日ベトナム大使館に、日本の雇用主から不当な待遇を受けているとするベトナム人労働者43人から支援要請があった。それによると、労働者らはホーチミン市内にある日本企業の子会社に採用された。勤務地は東京都内、仕事はエンジニア、月給は3000万ドン(約1350ドル)と説明され、食事や住居の提供も約束された。しかし、2015年9月に日本に到着すると岩手県に連れて行かれ、それ以来リサイクル工場で単純労働に従事させられている。労働者らは毎月の給料から光熱費や家賃として約420ドルを差し引かれ、9人ごとに窓のない25平方メートル(約13畳)の部屋をあてがわれている。また、食事の献立は野菜と米飯が大半で、肉や魚、卵を与えられない理由は不明。勤務時間は午前7時から午後7時で、安全対策のない「危険な」環境で就労しているという。野菜と米飯だけの食事内容については、労働者の一人が交流サイト「フェイスブック」で画像を公開した。ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省で海外就労者の管理を担うトン・ハイ・ナム氏は、在日ベトナム人労働管理事務所の職員が労働者らを採用した日本企業の関係者と会い、雇用契約に盛り込まれた待遇が守られていないことを確認したと語った。職員らは岩手県のリサイクル工場を訪問し、労働者らの主張を確める方針という。労働者らの雇用契約はベトナム労働当局が関与しない形で結ばれたものの、ナム氏はベトナム政府の支援を確約した。

11. 日本就労者の「不当待遇」、不正確な情報が拡散＝ベトナム大使館職員が確認

3/18、日本でベトナム人労働者が不当な待遇を受けているという報告を受け、在日ベトナム大使館の職員は、労働者の勤務先である岩手県のリサイクル工場を訪問し、情報が正確ではなかったことを確認した。この工場で働いていたあるベトナム人は15日に大使館に手紙を送り、安全対策や住居を含めた労働条件が就労するベトナム人9人に対して守られておらず、給料から家賃や食費を不当に差し引かれていると述べた。その後、インターネットのソーシャルメディアで、この工場でベトナム人労働者43人が不当な待遇を受けているとの情報が拡散した。今回大使館職員が確認したところによると、手紙を送った本人を除き、この工場のベトナム人労働者は8人にとどまっていた。8人は現在の労働条件や生活に満足していると語った上、家賃や食品を給与から差し引かれることを日本渡航前に通知されていた。手紙を送ったベトナム人労働者は、職場や住居が8人と一緒だった。ただ、仲間から孤立し、勤務態度や仕事の遂行に必要な日本語の習得に積極性を示さなかった。このため、日本企業側は1日に雇用契約の打ち切りを決め、14日本人に通知した。

12. 中国放出のダム水、メコンデルタに19日間で到達へ

メコンデルタ地方の渇水問題について、中国がメコン川上流域の景洪ダムから放出した水が、放水後19日でメコンデルタに到達する見込みだ。中国は3月15日から4月10日まで、毎秒2190立方メートルの水を放出している。流域国で組織するメコン川委員会の専門家は、放出された水全体の27～54%がデルタに流れ込む見込みだとしている。トゥー一部長は、水の注意深い監視が必要だと指摘。適時適切に取水しなければ、水は直接海に流れ込んでしまうと強調した。南部水資源研究所が取水の適切な日付を予報するため、水の監視を行っている。メコンデルタでは4月は夏秋物のコメ栽培を始める時期で、水の供給は重要だ。

13. 工業団地、日系企業を「兵糧攻め」＝インフラ料請求で強硬手段－ロンアン省

ベトナム南部ロンアン省のタンドウック工業団地で、インフラ整備費用の名目で運営会社が要求する料金を入居企業が拒否し、トラブルに発展している。複数の同国メディアや関係者によると、菓子工場を操業する日系企業タンゴ・キャンディが「インフラ料」について不当な高額と抗議したのに対し、運営会社は工場の出入口に土盛りをしたり、工場への給水を止めたりする「兵糧攻め」を敢行。地元人民委員会の調停でこうした強硬手段は解除したものの、支払いを求めてタンゴ・キャンディを告訴する方針という。タンドウック工業団地には153の企業が入居し、そのうち外資系が66社。タインニエン紙によれば、運営会社はタンゴ・キャンディに、2013年にさかのぼってインフラ料を支払うよう要求。延滞加算金を含めた総額は約4億9000万ドン(約245万円)に上るといふ。タンゴ社が拒否すると、今月16日に給水停止などの措置を取った。運営会社が示した「1平方メートル当たり年1万ドン」のインフラ料について、ロンアン省の他の工業団地などに比べ高過ぎるとして、30を超える入居企業が支払いを拒否しているとされる。

14. タンゴ・キャンディ社長、工業団地トラブルの早期收拾目指す

3/29、日系の菓子製造・販売企業タンゴ・キャンディの丹後博資社長は、工業団地側からの「インフラ料」請求を発端とするトラブルについて、高過ぎる料金の支払いを拒否すると工場への給水停止、出入り口への盛り土といった強硬手段に出た工業団地側に対し、「日系企業を脅せばカネを取れるというイメージを与えてはいけない。脅しには負けない」と述べ、不当なやり方には屈しない姿勢を強調した。その一方、「悪いのはベトナムやロンアン省でなく、(団地を運営する)1民間企業。日本とベトナムの友好関係にひびが入らないよう穏便に済ませたい」とも語り、話し合いによる早期收拾を目指す考えを示した。丹後社長は、インフラ料請求の経緯について、「2015年になって、『13～15年の分を支払うように。料金は1平方メートル当たり1万0018ドン(約50円)』と通告を受けた」と説明。13、14年については契約に明記されていない上、他の工業団地に比べ料金水準が高過ぎるなどとして、見直しを求めたという。さらに、同じ工業団地に入居する他の日系企業と今年10日に協議し、工業団地の運営会社に対し「支払いには応じるが、妥当な水準にしてほしい」と伝えた。しかし、回答がないまま同16日、工場への給水を止められ、出入り口前にバリケードが設置された。18日には、トラックが乗り付けて土を盛られるなどした。

事態を重くみたロンアン省人民委員会の指示で、25日になって給水は再開され、盛り土もショベルカーなどを使って取り除かれた。その後、工業団地側からの働き掛けはないという。丹後社長は「相手(工業団地の運営会社)が何か言ってきたら(それに応じて)話を早くまとめたいたいのが、日系各社の共通の気持ち」として、法外な水準でなければ、インフラ料の支払いに応じる構えを示した。その上で「騒ぎになってしまって申し訳ない。ベトナムやロンアン省のイメージが悪くならないことを願う」と語り、日本企業のベトナム進出意欲への影響をきくした。

《インドネシア》

1. 国民住宅基金、外国人にも納付義務 月給の最大3%—産業界は反発

3/03、インドネシア公共事業・国民住宅省のマウリン・シトルス住宅金融総局長は、政府が近く新設する「国民住宅基金(Tapera)」に関し、インドネシア人労働者のほか、国内で6カ月以上勤務し、ビザを保有する外国人労働者にも基金への納付義務を課したことを明らかにした。納付金は最大で月給(基本給)の3%とし、うち2.5%は事業主、0.5%は労働者の負担とする。国民住宅基金をめぐるのは産業界から反発の声が相次いでいる。国民住宅基金は、2月23日に国会で成立した「国民住宅基金法」で設置が決定した。シトルス総局長によると、基金は低所得層の住宅購入を支援することが狙いで、新設する国民住宅基金管理庁(BP Tapera)が管理を担当する。同庁は、低所得層による住宅の新規購入と改修のいずれについても融資を提供する。今後は基金を適切に運用するための確認作業も行う方針。融資を獲得した住民が死亡した場合は保険で補てんされ、遺産相続人に負担は生じないという。

シトルス総局長によると、納付金率は国民住宅基金法で明確に規定されていないが、最大で月給の3%(事業主2.5%、労働者0.5%)に抑える方針。この納付金率はマレーシアやバングラデシュと同水準だという。具体的な納付金率は今後、経営者協会(Apindo)や商工会議所(KADIN)、労働者団体などと協議した上で決定する。シトルス総局長はまた、外国人労働者にも基金への納付義務を課したことに関し「彼らはインドネシアで働いて所得を得ているが、相互扶助はしていないため、それ(基金への納付義務)を理念に据えた」と説明。外国人は退職してインドネシアを出国する場合、納付金の払い戻しも受けられるほか、国民住宅基金管理庁から投資の収益も分配されると付言した。

2. ジャワ高速鉄道、ようやく着工にめど—起工式から2カ月、事業契約に調印

3/16、中国が受注したインドネシア・ジャワ島ジャカルター西ジャワ州・バンドン間的高速鉄道事業で、事業を行う中国とインドネシアの合弁企業クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)、監督官庁の運輸省は、事業契約に調印した。建設許可や事業許可も近く出る見込みで、起工式から約2カ月を経て事業はようやく着工のめどがついた。調印式でジョナン運輸相は「おそらく建設許可と事業許可は今週中に出るだろう」と発言。KCICのハンゴロ・ブディ・ウィルヤワン社長は記者団に、「来週には着工できる」との見通しを示した。ただ、建設許可は区間内の5キロ分しか下りない見込みで、その他の区間の許可が順調に出るかどうかは「不透明」(ヘルマント・ドウィアトモ鉄道総局長)。また、区間内には地権者から買収が必要な約600ヘクタールの土地も含まれており、予定通り事業が完成するか不確定な要素も多く残っている。

契約に記載された事業費は51億3500万ドルで、事業の認可期間は操業開始予定の19年5月末から50年。契約締結まで時間がかかった理由について運輸相は、「詳細を詰める必要があった。ただ私の経験では起工式から契約締結まで半年かかったこともあり、今回は比較的早い方だ」と説明。また、「契約にはいかなる形の政府保証も含まれていない」と述べ、懸念されていた事業が失敗した際などの政府の財務保証などはない点を強調した。

ジャワ高速鉄道事業は日中両国が激しい受注合戦を展開し、昨年9月中国の受注が決定。今年1月21日にはジョコ・ウィドド大統領も出席して起工式が行われたが、事業契約も調印されず建設許可も下りていなかったため、現時点でも全く建設は進んでいない。起工式後には、有力紙コラン・テンポが、事業が失敗した場合の政府の財務保証を契約に盛

り込むことをKCICが要求したと報道。さらに気象庁が線路区域付近に地震が起きる可能性が高い断層があると指摘したほか、住民が事業差し止めを求めて提訴するなど、問題が噴出していった。

3. 中国企業、インドネシアで工業団地を開発＝初期投資額は5億ドルー投資庁

インドネシア投資調整庁(BKPM)のフランキー・シバラニ長官はこのほど、中国企業がインドネシアで工業団地の開発を計画していることを明らかにした。初期投資額は5億ドルに上るといふ。同長官によると、この企業は中国で工業団地43カ所(2500キロ平方メートル)の運営を手掛けており、既にインドネシアの著名なデベロッパーを提携パートナーとしている。開発する工業団地の面積は2000ヘクタールに達し、住宅地との統合型となる見通し。中国企業は今後、許認可の一連の手続きを3時間以内に完了するBKPMのサービスを通じて、投資許可を申請する予定となっている。BKPMのデータによると、2015年の中国からの直接投資実績は6億2834万ドル(1052件)で、外国投資の国・地域別で9位だった。

4. ウイグル過激派2人射殺＝インドネシアで掃討戦

3/16、インドネシア警察当局は、中部スラウェシ島での過激派掃討作戦中に中国出身のウイグル族2人を射殺したことを明らかにした。2人は、過激派組織「イスラム国」(IS)を支持する国内グループ「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT)のメンバー。当局は他に4人のウイグル族がMITに加わり、スラウェシ島の山間部に潜伏しているとみている。インドネシアでは、数年前から密入国しては過激派に加わるウイグル族の摘発が相次ぎ、昨年末には自爆テロを計画した男が逮捕された。

5. タクシー運転手が主要道路封鎖、首都混乱 ウーバー禁止求め8000人デモ

3/22、ジャカルタで、タクシー運転手らによる団体、陸運運転手協会(PPAD)が「Uber(ウーバー)」などのスマートフォン(多機能携帯電話)を使った配車アプリサービスの禁止を求め大規模なデモを行い、目抜き通りのスディルマン、タムリン両通りなどを一時封鎖した。参加者の一部は暴徒化し、警察は83人を逮捕。PPAD広報担当者は「政府が必要な措置を取らなければ全国ストに踏み切る」とも警告しており、混乱は今後も続く可能性がある。デモ後に会見したルフト・パンジャイタン政治・治安担当調整相は、23日にルディアンタラ通信・情報相とジョン・運輸相がアプリ規制策について協議することを明らかにした上で、当事者であるタクシー事業者とアプリ業者も協議に参加させる意向を表明。「ジョコ・ウィドド大統領は問題を公正に解決するよう指示した」と述べた。

警察当局によると、ストには約8000人が参加。朝から国会と独立記念塔(モナス)近くにある通信・情報省前に集まり、垂れ幕やプラカードを掲げて口々に「アプリは閉鎖し、ウーバーを止めろ」「彼らはわれわれの権利を侵害している」と声を上げた。デモが行われた2カ所をつなぐスディルマン、タムリン両通りは昼すぎまでデモ隊によって封鎖され、スカルノ・ハッタ空港に向かう高速道路も一時封鎖された。また、デモ隊の一部は、デモに参加しないタクシーの窓ガラスを割ったり、タイヤを燃やしたりして暴徒化。デモは夕方まで続けられ、AFP通信によると負傷者も発生し、病院で手当を受けた。トランス・ジャカルタなどの公共バスも一時運行がストップしたほか、主要道路以外でも交通渋滞が発生するなど、首都の交通は終日混乱した。配車アプリへの反対デモは13日にも行われたが、22日の参加者は前回の約5倍。参加者が激増した理由は、15日に通信・情報相が条件付きでウーバーや同業の「GrabCar(グラブカー)」の営業を認めたのがきっかけ。ただ、運輸省はこうしたアプリは違法だとして通信・情報省に遮断を要請するなど、省庁間の見方も分かれている。インドネシアで配車アプリは2年ほど前から急速に普及。これに伴い、大手タクシー会社の利益は激減し、運転手の手取り収入も大幅に減っていた。

6. 配車アプリ、バリ州とバンドン市は禁止＝タクシー運転手の要請で

バリ州および西ジャワ州バンドン市の各政府は、配車アプリサービスの「Uber(ウーバー)」と「GrabCar(グラブカー)」の営業を禁止することを決定した。バリ州のクアウト・アルティカ運輸・情報・通信局長は、タクシー運転手からの要請と地方代表議会議員との協議を踏まえて配車アプリの禁止を決定したと説明。通信・情報省に対し、バリでの配車アプリの通信を遮断するよう要請していることも明らかにした。バンドン市のリドワン・カミル市長は、配車アプリの合法性が明確になるまでは容認しないと表明。中央レベルで配車アプリの遮断について判断中の通信・情報省の決定が下りれば、それに従うと述べた。

7. 中国の自動車部品メーカー7社が投資意向発表

3/18、インドネシアの投資調整庁(BKPM)は、中国の自動車部品メーカー7社がインドネシアでの投資意向を表明したと発表した。投資総額は2,590万米ドル(約29億円)。同国の自動車メーカーが計画する投資案件を実現させる

ためにも、裾野産業の誘致は必要と強調した。フランキー長官は、中国の完成車メーカーが4兆9,000億ルピア(約414億円)の投資を計画しており、案件の継続を確定するためにも部品メーカーの誘致が重要と指摘した。投資を検討する企業からは、資本財の輸入手続きや労務問題、投資優遇措置などについて質問が寄せられたという。投資意向を表明した企業名や投資計画の詳細は明らかにしていない。

8. 中国家具200社、インドネシア移転に関心＝自国のコスト上昇で

3/25、投資調整庁(BKPM)のフランキー・シバラニ長官は、中国の広東省東莞市の家具メーカー約200社がインドネシアへの工場移転に関心を示していることを明らかにした。中国本土の営業費用上昇が背景。同長官によると、1社当たり約500人を雇用すると見積もった場合、少なくとも10万人の雇用が創出できる。BKPMは2016年の中国からの直接投資と第三国経由の投資を合わせた目標額を前年比50%増の32億4000万ドルと設定している。中国からの投資約束額(BKPMから投資基本許可を取得した段階の計画額)目標は300億ドルに設定している。15年の中国からの投資実績は21億6000万ドル。直接投資実績が約6億2800万ドルと、前年比で21%減少したが、第三国経由の投資実績15億3000万ドルと合わせた投資実績は同47%増加した。

《フィリピン》

アブサヤフ、インドネシア人船員10人を誘拐＝身代金を要求

3/28、インドネシア国家情報庁(BIN)のスチヨソ長官は、フィリピン南部を拠点とするイスラム過激派アブサヤフが26日にインドネシア船籍のタグボートを襲撃し、乗っていたインドネシア人船員10人を誘拐したことを明らかにした。タグボートはフィリピン南部のタウィタウィ島付近で空の状態で見られた。10人は東方のスルー諸島方面に連れ去られたとみられる。アブサヤフはフィリピン当局に対し、10人の身代金として5000万ペソ(約1億2000万円)を要求しているもよう。インドネシア外務省は事実を確認中だとしている。

《スリランカ》

1. 港湾事業の再開承認＝中国と関係改善図る

3/10、スリランカ政府は、一時凍結していた中国国営企業によるコロンボ港湾都市開発事業の再開を承認した。中国との関係を改善し投資を呼び込み、低迷する経済を立て直しにつなげたい考えとみられる。スリランカ政府は声明で、環境影響評価に規定された条件を満たせば、コロンボ港湾都市事業を再開できると表明した。具体的な条件は明らかにしていないが、地元メディアなどによれば、中国側が新たな対応をする必要はないもようだ。港湾都市事業では、最大都市コロンボの沿岸を埋め立て、オフィスビルやホテル、ショッピングセンターなどを建てる予定。第1期の事業費は約14億ドル(約1600億円)で、中国は完成後に港の一部の租借権を得るとされる。

2. 三菱商事、スリランカの送配電線工事受注＝現地企業などと約75億円

3/22、三菱商事は、スリランカで、住友電気工業子会社と現地企業との企業連合が、同国セイロン電力庁から地中送配電線工事を受注したと発表した。受注額は約75億円。2018年5月の完工を予定している。

以上